

アメリカ合衆国  
ジョー・バイデン大統領 閣下

## アメリカ合衆国による臨界前核実験に対する抗議文

貴国が核爆発を伴わない臨界前核実験を5月14日に実施したとの報道に接しました。バイデン政権下で実施が確認された臨界前核実験としては3年前の2021年9月以来、3回目となります。

ご存じの通り、2022年2月にロシアがウクライナに侵攻し、2年以上が経過していますが、未だ終戦の目途はつかず、長期化しており、さらにロシアは核使用を示唆するなど核の脅威に直面しています。そして民間人含め多数の犠牲者が出ています。

また、2023年10月に始まったイスラエルとガザ地区（ハマス）との軍事衝突も激化しており、世界の情勢はきわめて不安定な状況化にあります。

そうした中、貴国が臨界前核実験を実施したことは国際社会における核兵器廃絶の流れに逆行するものであり、被爆地長崎の生活協同組合として極めて遺憾であり、強く抗議します。

2021年1月に発効された「核兵器禁止条約」は、現在署名国93か国、批准国70か国にのぼっており、核兵器廃絶に対する世界の気運は高まっていると言えます。そして、我が国および、貴国をはじめとする核保有国も含め、世界中の国・地域の政府が署名・批准することを願っています。

私たち長崎県生協連は、核兵器のない世界の実現に向け「長崎を最後の被爆地に」との思いで、核兵器廃絶と世界の恒久平和を求める取り組みを進めてきました。貴国に対し、核兵器の維持や開発を目的とした核実験を一切行わないよう、強く要請します。

「核なき世界」の実現に向け、ジョー・バイデン大統領閣下のご英断により、貴国核軍縮への早急な方向転換を実施していただき、世界の恒久平和と核廃絶に向けて、ご尽力いただけるものと切望いたします。

2024年5月20日  
長崎県生活協同組合連合会

会長 本田 稔

